
作成日 2024. 4. 30

市川リサーチ 代表 市川 正弘 (証券アナリスト)

本日のコメント

昭和 31 年度の経済白書が最早戦後では無いとしたのは有名な話だ。それだけ人の口に膾炙されたのはそれが経済パラダイムの転換だからだ。今年のパラダイム転換は最早デフレでは無いだ。日銀のマイナス金利解除と政府月例報告のアベノミクス削除を見れば、政府 中央銀行とも明確にデフレ脱却。デフレ脱却の証拠が出たのだから、市場も適応するしか無い。デフレからインフレになれば、必ず名目 GDP は上がる。名目 GDP が上がれば企業利益は確実に上がる。株式は上がるものだとグローバルコンセンサスによやく日本も追いついた。株式が上がるものが常識となったのだから政府も株式を勧める。国策に従うのが投資の王道だから、誰もが NISA を使って株式を買う。デフレからインフレになれば財政再建も進む。良い財政再建は良い経済が前提だ。デフレ経済の中、財政再建を叫んでも詮無い事だ。何事も順番が大事だ。デフレ脱却が先で財政再建が後だ。デフレ脱却がこれだけ遅れたのも順番を間違えたからだ。物価と賃金の好循環が良い経済に必要なのは誰もが分かっていた。間違えたのは、順番だ。賃金上昇を先に行い、物価上昇をもたらず道を模索した。その結果が 30 年に及ぶ不毛な生産性上昇議論だ。賃金上昇を決定するのは企業経営者だ。利益が出なければ賃金は上げない。経営者はお人好しでは無い。物価上昇を先にし、企業利益を増やさなければ賃金上昇も出来ない簡単な理屈が分からなかつた。アベノミクスで出来なかつた賃上げを岸田首相が実現している所以だ。岸田首相は、経済政策でアベノミクスを超えつつある。物価上昇には 2 つの方法しか無い。円安にするか GDP ギャップをプラスにするかだ。後者の方が美しいが 30 年財政政策をやり続けても出来なかつた。だから無駄な国債が発行された。円安は中央銀行が決定すれば容易に出来る。中央銀行が金融緩和を継続するから円安となる。物価上昇の手段をアベノミクスの財政と金融から為替に変えた事が岸田経済政策の根幹だ。日銀も政府もデフレ脱却確実を目指すから円安によるインフレを本音では歓迎している。円安はインフレを確実にする為の岸田首相が選んだ国家意思だ。30 年に及ぶデフレは、(1) 物価と賃金の順番と (2) 物価上昇の方法を間違えたからだ。米国は 2021 年 4 月の G20 で、トランプからバイデンに変わった事でドル安容認からドル高容認に変化した。日本はアベノミクスから岸田首相に変化した事で円安戦略をとっている。ドル高 円安は両国の国家意思から自明な話だ。それが明確に変化するには経済や金利差が変化する程度では足りず、決定権者交代が前提となる。バイデン 岸田が継続する間、ドル高 円安は確実だろう。

このレポートは、あくまでも情報提供が目的であり、その結果については責任を負うものではありません。投資の決断は、あくまでも投資家自身の判断に基づいて行ってください。無断転載、引用を固く禁じます。

市川正弘（イチカワ マサヒロ）

profile

京都大学 法学部卒業

北陸銀行、ソシエテ・ジェネラル、キャピタル・パートナーズ証券を経て 2014 年 10 月に独立。現在に至る。国内機関投資家/外資系証券・国内証券と多様な職域ながら、資本市場畑を一貫して歩む。

本コメントは、市川リサーチ代表の市川正弘氏より当社に寄せられたものであり、内容について当社キャピタル・パートナーズ証券が関与するものではなく、市川正弘氏の個人的なコメントです。本コメントは信頼できると考えられる公開情報に基づき作成されたものですが、その内容の正確性及び完全性を保証するものではありません。本コメントに記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。本コメントは投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。本コメントに含まれる情報のご利用にあたっては、投資家ご自身の判断と責任でご利用ください。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社 金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第 62 号 日本証券協会加入、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会加入